

半期報告書

(第62期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

カゴメ株式会社

(189013)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜岡 浩二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951—3571
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 敏晴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951—3571
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 敏晴
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)） カゴメ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪MTビル2号館15階)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	85,102	86,268	89,325	154,884	159,052
経常利益 (百万円)	3,075	5,901	6,484	5,004	7,208
中間(当期)純利益 (百万円)	1,792	3,510	3,431	2,462	4,661
純資産額 (百万円)	47,357	50,795	68,628	48,199	53,832
総資産額 (百万円)	115,891	109,853	137,045	101,287	112,079
1株当たり純資産額 (円)	613.12	657.65	766.00	624.02	680.20
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23.21	45.45	43.00	31.88	59.35
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	20.14	39.18	38.06	27.83	51.33
自己資本比率 (%)	40.9	46.2	50.1	47.6	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,718	4,743	△1,823	7,792	6,295
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,808	△2,060	△5,514	△6,441	△6,077
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,626	△1,464	△3,022	△708	9,160
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	16,233	15,950	13,820	14,714	24,131
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,970 〔349〕	1,943 〔471〕	1,850 〔506〕	1,928 〔384〕	1,807 〔456〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	73,257	79,590	83,637	134,195	146,042
経常利益 (百万円)	2,343	5,302	5,898	4,113	6,530
中間(当期)純利益 (百万円)	1,452	3,218	3,477	2,216	2,843
資本金 (百万円)	4,772	4,772	11,685	4,772	5,780
発行済株式総数 (千株)	77,250	77,251	89,616	77,251	79,054
純資産額 (百万円)	44,228	47,863	64,198	45,681	49,586
総資産額 (百万円)	101,602	97,676	122,780	88,408	97,716
1株当たり純資産額 (円)	572.60	619.70	716.55	591.43	626.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.80	41.67	43.57	28.70	35.84
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	16.36	35.94	38.57	25.10	31.19
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	10.00	15.00
自己資本比率 (%)	43.5	49.0	52.3	51.7	50.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,365 〔254〕	1,352 〔214〕	1,426 〔221〕	1,314 〔240〕	1,304 〔214〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品	1,738 [334]
その他	112 [172]
合計	1,850 [506]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	1,426 [221]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業部門における収益の改善や堅調な設備投資が家計部門に波及し、国内民間需要に支えられた景気回復傾向が続きました。

食品業界におきましては、夏場の天候にも恵まれ、飲料事業が堅調に推移した一方、アメリカに上陸したハリケーンの被害による影響や、需給逼迫懸念による原油価格の高騰により、今後の不透明感を増しました。

当社グループにおいては、ブランド・ステートメントである「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」のもと、「新事業推進と持続的利益成長」を年度方針に掲げ、「カゴメ・ブランド価値経営」を推し進めております。これは、既存事業における利益をより一層拡大し、新規事業に対して戦略的に先行投資を行っていくというものであり、既存事業における利益の拡大については、「野菜一日これ一本」を中心とする野菜飲料の売上が計画を大きく上回ったことや、販売促進費の継続的な抑制に加え、製造原価を中心とする全社的なコスト削減により着実な進捗を図ることができました。

一方、新規事業に関しては、中国にて飲料事業を立ち上げるべく杭州に子会社を設立いたしました。2006年春の上海地域での商品発売を目指して、現在は工場(杭州)建設に着手しております。

また、当中間連結会計期間におきましては、今秋、乳酸菌ビジネス・ユニットから発売を予定していました新商品の市場導入が来春まで延期となり、これにより当該関連費用の発生が下期に移行しました。

このため、営業利益、経常利益、中間純利益とも前回発表予想値を上回る結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比3.5%増の893億25百万円、営業利益は前年同期比12.5%増の67億14百万円、経常利益は前年同期比9.9%増の64億84百万円、中間純利益は前年同期比2.2%減の34億31百万円となりました。

また、当中間連結会計期間の固定投資額は30億91百万円となりました。主な投資としては、小坂井工場(愛知県)の食品製造設備の老朽化更新(6億84百万円)、茨城工場(茨城県)の飲料製造設備の新設(4億25百万円)、ロジスティクス関連ソフトウェア(4億7百万円)であります。

なお、当中間連結会計期間末に償還期限を迎えた第3回転換社債は、転換が順調に進み2005年9月末現在の資本金は前連結会計年度末の5,780百万円から5,904百万円増加し、11,685百万円になりました。また、発行済株式総数は前連結会計年度末の79百万株から10百万株増加し、89百万株になりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比3.9%増の880億89百万円となりました。

食品セグメントにおけるビジネス・ユニット(BU)別の売上高の状況は、以下の通りであります。

① 野菜飲料BU

野菜飲料BUにおいては、基幹ブランド「野菜生活」を核とした体内環境正常化キャンペーンを積極的に推進、吉永小百合さんや松井秀喜選手を起用したテレビCMや消費者プレゼントキャンペーンを大規模に展開いたしました。個々の商品における提供価値の明確化と併せ、主力商品の大幅な売上拡大ができました。加えて、夏季限定の「野菜生活 Soft トロピカル」の導入による店頭活性化も行いました。

また、昨年導入した新ブランド「野菜一日これ一本」については、順調に取扱い企業数を増やしており、市場への浸透を着実なものとしております。売上規模においても、同ブランドのみにて今年度100億円程度を見込んでおり、「野菜生活」ブランドに次ぐ大きな柱へと成長いたしました。

トマトジュースについては、ユーザーの拡大を図るため、カゴメ固有の製法である非加熱濃縮製法やストレートパック製法を、商品パッケージや店頭から発信、カゴメトマトジュースのおいしさを見直していただく機会を積極的に創ってまいりました。

その結果、野菜飲料BUの売上高は、前年同期比11.6%増の348億96百万円となりました。

② フルーツ・お茶飲料BU

フルーツ・お茶飲料BUは、商品ラインアップの拡充を図るべく、フルーツ飲料では「フルーツモーニング」200ml紙パックシリーズ、「美果汁」125ml紙パックを投入、また、お茶飲料では「六条麦茶 香ばし焙煎」500mlPETボトルを新たに投入し、売上の拡大を図りました。

一方、大豆飲料「豆」200ml紙パック、「六条麦茶」2LPETボトルについては、売上計画に及びませんでした。その結果、フルーツ・お茶飲料BUの売上高は、前年同期比10.0%減の93億2百万円となりました。

③ 乳酸菌BU

乳酸菌BUにおいては、2005年春の新商品を主体とした積極的な店頭プロモーション、ならびに2005年「愛・地球博」ライセンス商品などの市場導入により、乳酸菌飲料市場の活性化を図ってまいりました。しかしなが

ら、同カテゴリーの売場の活性化や競合商品との差別化を十分に訴求することができず、売上計画を達成することができませんでした。

その結果、乳酸菌BUの売上高は、前年同期比6.1%減の43億62百万円となりました。

④ 調味料BU

調味料BUにおいては、成熟市場であるケチャップ及びソースにおいて、潜在需要を喚起すべく、店頭でのメニュー提案の強化と、提案型消費者キャンペーンを積極的に展開してまいりました。またメニュー対応型の商品の導入に加え、プチパスタソースの改廃を行い、市場の活性化に努めました。

その結果、調味料BUの売上高は、前年同期比0.8%増の135億89百万円となりました。

⑤ 調理食品BU

調理食品BUにおいては、単身世帯や有職女性の増加といった社会構造の変化に対応し、「手間をかけずに楽しめる、健康的で新しいメニューの提供」を事業ビジョンとし、その実現に取り組んでまいりました。

ドライ調理食品「カゴメデリ」においては、2005年春に「リゾート」の全面リニューアルを実施すると同時に、女性に人気の「アジアンスープカレー」を新発売し、主力のイタリアンメニューに加え、アジアンメニューの市場定着を図りました。その結果、競合激化の中、セット食品カテゴリーにおいて、No.1シェアを堅持しました。

また、チルド食品においては、「カゴメピッツァソース」の継続的な拡販を実施すると同時に、2005年4月より発売いたしました季節限定商品「冷やしておいしいスープ」が昨年度の4倍の売上となり、大きな成果を得ることができました。

しかしながら、セット食品市場の伸び悩みに加えて、2005年3月の冷凍食品の事業撤退の影響により、売上計画を達成することができませんでした。

その結果、調理食品BUの売上高は、前年同期比17.8%減の19億27百万円となりました。

⑥ ギフトBU

ギフトBUにつきましては、2005年中元期の贈答市場が、前年比にて減少するなど厳しい環境の中、ロングセラー商品の提案に注力いたしましたが、売上計画を達成することができませんでした。

その結果、ギフトBUの売上高は、前年同期比3.7%減の41億22百万円となりました。

⑦ 業務用BU

業務用BUにおいては、ユーザーへの直接アプローチ強化を目的とした「イタリアンバンケットセミナー」（ホテルなどのシェフを対象としたメニュー提案セミナー、2005年7月開催）など、「多様化するユーザーニーズ」に対応したカスタマイズ提案活動を展開いたしました。

また、2005年春に市場導入した冷凍野菜ピューレー・冷凍調理食品・トマト系ソースなどの新商品拡販に注力しました。

その結果、業務用BUの売上高は、前年同期比8.0%増の146億36百万円となりました。

⑧ 生鮮野菜BU

生鮮野菜BUにおいては、小売用トマト「こくみ」ブランドと、業務用トマト「デリカ」ブランドの更なる拡大と浸透を図ることを第一としております。

供給面においては、いわき小名浜菜園（福島県－10ha）と加太菜園（和歌山県－5ha）が完成し、今上半期より栽培を開始いたしました。また、電源開発株式会社との共同事業として福岡県に響灘菜園株式会社を設立し、一期工事（4.2ha）に着手いたしました。

一方、販売面では、店頭販売促進活動を積極的に拡大するとともに、業務用ユーザーへの提案活動を推進し、量販店及び外食ユーザーへの販売を拡大しております。

その結果、生鮮野菜BUの売上高は、前年同期比33.2%増の23億31百万円となりました。

⑨ 通販BU

通販BUにおいては、主力商品である「毎日飲む野菜」シリーズ、「旬しぼり」シリーズが順調に推移し、売上計画を伸ばすことができました。特に、「夏しぼり」においては、積極的な広告展開及び商品価値伝達を行い、過去最高の15万ケースを完売いたしました。

なお、事業構造の見直しによる取引形態の変更により、本年度より売上及び販売促進費の取扱いを変更しております。

その結果、通販BUの売上高は、前年同期比7.1%減の26億88百万円となりました。（昨年度と同様の基準では、前年同期比にて約6億円の増収となります）

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比9.5%減の64億50百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,743	△1,823	△6,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,060	△5,514	△3,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	△3,022	△1,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	50	32
現金及び現金同等物の増減額	1,236	△10,310	△11,547
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,950	13,820	△2,129

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、138億20百万円となり、前中間連結会計期間と比べ21億29百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ65億67百万円減少し18億23百万円の純支出となりました。この主要因は、税金等調整前中間純利益が58億92百万円と前年同期並みであったものの、売上債権流動化をコスト視点に基づき大幅に縮減（対前年同期末で82億65百万円減少）したため、当中間連結会計期間のキャッシュ・インフローが減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、55億14百万円の純支出となりました。これは、主に固定資産の取得により41億10百万円を支出したことと、貸付金の貸付により13億50百万円を支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億22百万円の純支出となりました。これは、主に社債の償還に伴う諸支出と借入金の借入との収支、ならびに配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
食品セグメント	野菜飲料	11,041	+6.2
	フルーツ・お茶飲料	3,054	△2.2
	乳酸菌	2,941	△1.0
	調味料	4,220	△0.3
	調理食品	906	+2,567.1
	ギフト	1,739	△8.7
	業務用	7,411	+11.4
	通販	495	+14.2
	その他	36	△19.8
食品セグメント計		31,848	+6.9
その他のセグメント	物流	—	—
	不動産	—	—
その他のセグメント計		—	—
合計		31,848	+6.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 金額は消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
野菜飲料	外部顧客に対するもの	34,896	+11.6
	セグメント間取引	—	—
計		34,896	+11.6
フルーツ・お茶飲料	外部顧客に対するもの	9,302	△10.0
	セグメント間取引	—	—
計		9,302	△10.0
乳酸菌	外部顧客に対するもの	4,362	△6.1
	セグメント間取引	—	—
計		4,362	△6.1
調味料	外部顧客に対するもの	13,589	+0.8
	セグメント間取引	—	—
計		13,589	+0.8
調理食品	外部顧客に対するもの	1,927	△17.8
	セグメント間取引	—	—
計		1,927	△17.8

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
ギフト	外部顧客に対するもの	4,122	△3.7
	セグメント間取引	—	
	計	4,122	△3.7
業務用	外部顧客に対するもの	14,636	+8.0
	セグメント間取引	—	
	計	14,636	+8.0
生鮮野菜	外部顧客に対するもの	2,331	+33.2
	セグメント間取引	—	
	計	2,331	+33.2
通販	外部顧客に対するもの	2,688	△7.1
	セグメント間取引	—	
	計	2,688	△7.1
その他	外部顧客に対するもの	226	+5.4
	セグメント間取引	4	
	計	231	+2.2
外部顧客に対するもの		88,085	+3.9
セグメント間取引		4	
食品セグメント計		88,089	+3.9
物流	外部顧客に対するもの	963	△19.1
	セグメント間取引	4,925	
	計	5,889	△9.9
不動産	外部顧客に対するもの	276	△6.5
	セグメント間取引	284	
	計	561	△5.0
外部顧客に対するもの		1,240	△16.6
セグメント間取引		5,210	
その他のセグメント計		6,450	△9.5
セグメント売上高		94,540	+2.9
セグメント間取引		△5,214	
連結売上高		89,325	+3.5

(注) 1 金額は消費税等を含めておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
㈱日本アクセス	—	—	11,350	12.7

(注) 前中間連結会計期間の㈱日本アクセスについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略いたしました。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

中国最大手の食品事業グループである康師傅控股有限公司の100%子会社である康師傅飲品(BVI)有限公司、ならびに伊藤忠商事株式会社と、中国における『可果美』ブランドによる野菜・野菜果実飲料の生産販売を行う合弁会社「可果美（杭州）食品有限公司」を8月24日に設立しました。

3社合弁の新会社の出資比率はカゴメ61%、康師傅29%、伊藤忠商事10%で資本金は9百万米ドルです。

5【研究開発活動】

当社グループでは、研究開発活動について提出会社の総合研究所を中心として積極的に取り組んでおります。具体的には、農業研究、技術開発研究、商品開発研究、バイオジェニクス研究、プロバイオティクス研究、評価技術・品質保証研究を研究領域として、原料・技術の優位性を確立し、企業成長の源泉となる事業シーズの創出をめざした研究開発を進めてまいりました。あわせて、各ビジネス・ユニットの事業戦略を実現するための商品開発に注力しております。

当中間連結会計期間の主な研究開発概要とその成果は次の通りであります。

<食品セグメント>

研究成果を商品に活用し、野菜飲料分野での「野菜一日これ一本」シリーズの1Lパックや190g缶などの商品ラインナップの拡大、大豆飲料「豆」（リニューアル）、調味料「洋食屋さんのこだわりソースシリーズ」、調理食品「カゴメデリ」（「インドネシア風炒飯ナシゴレン」他）、サプリメント「カゴメトマトリコピン」などを開発し、市場導入を行ないました。

さらに、トマトを中心とする緑黄色野菜の機能性研究を推進し、トマトジュースの運動疲労軽減作用やリコピンの抗アレルギー作用など、商品の価値向上に向けた研究と情報発信を実施いたしました。加えて、乳酸菌のヒトに対する免疫賦活研究なども進めております。

また、原料につきましては、赤系トマトや青汁用原料などの遺伝資源の拡充とともに、品種開発・栽培技術の両面から、本格的な生鮮トマト事業の展開に貢献いたしました。

品質保証の分野におきましては、ポジティブリスト制への移行に対応して、残留農薬の分析技術拡充と調査の徹底を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、12億67百万円となりました。

<その他のセグメント>

当社グループのその他のセグメントについては研究開発活動に該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完了後の 増加能力
カゴメ(株) 茨城工場	茨城県 東茨城郡 美野里町	食品	紙飲料製造 ラインの新設	425	平成17年8月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (平成17年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	89,616,944	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	89,616,944	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	10,562,565	89,616,944	5,904	11,685	5,904	15,433

(注) 資本金及び資本準備金の増加額は、転換社債の株式への転換によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ダイナパック㈱	名古屋市中区錦三丁目14番15号	3,179	3.54
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,674	2.98
㈱UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,225	2.48
川口久雄	愛知県東海市荒尾町東屋敷85	1,802	2.01
蟹江淑子	愛知県東海市荒尾町西屋敷51	1,801	2.01
蟹江英吉	愛知県東海市荒尾町西屋敷24	1,447	1.61
佐野達明	愛知県東海市名和町竜ノ脇42	1,436	1.60
ドイチェバンクアーゲー ロンドン610	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	1,390	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,354	1.51
蟹江利親	愛知県東海市荒尾町西屋敷51	1,316	1.46
計	—	18,628	20.78

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱	2,674千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	1,354千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 89,461,100	894,611	—
単元未満株式	普通株式 132,644	—	—
発行済株式総数	89,616,944	—	—
総株主の議決権	—	894,611	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が161,700株 (議決権1,617個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦 三丁目14番15号	23,200	—	23,200	0.0
計	—	23,200	—	23,200	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,190	1,131	1,151	1,158	1,175	1,167
最低(円)	1,106	1,103	1,132	1,138	1,137	1,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,320		4,888		4,400	
2 受取手形及び売掛金	※1,2	18,208		28,703		13,460	
3 有価証券		12,630		8,931		19,730	
4 たな卸資産	※2	13,345		14,150		12,990	
5 繰延税金資産		1,088		2,470		953	
6 未収入金	※2	—		14,125		—	
7 デリバティブ債権		2,815		3,113		—	
8 繰延ヘッジ損失		—		—		437	
9 その他	※2	4,162		1,612		4,213	
貸倒引当金		△35		△63		△34	
流動資産合計		55,536	50.6	77,931	56.9	56,152	50.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3						
(1) 建物及び構築物		12,148		12,825		12,704	
(2) 機械装置及び 運搬具		12,273		12,869		13,282	
(3) 工具・器具及び 備品		805		894		827	
(4) 土地		12,348		12,269		12,351	
(5) 建設仮勘定		2,233		723		260	
有形固定資産合計		39,809	36.2	39,582	28.9	39,426	35.2
2 無形固定資産							
(1) 営業権		1		—		—	
(2) 商標権		243		214		228	
(3) ソフトウェア		1,104		1,804		1,428	
(4) その他		157		154		154	
無形固定資産合計		1,506	1.4	2,173	1.6	1,811	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	10,247		13,389		12,006	
(2) 繰延税金資産		143		151		148	
(3) その他	※2	2,904		4,120		2,866	
貸倒引当金		△294		△304		△332	
投資その他の資産 合計		13,000	11.8	17,357	12.6	14,687	13.1
固定資産合計		54,316	49.4	59,113	43.1	55,926	49.9
資産合計		109,853	100.0	137,045	100.0	112,079	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		支払手形及び買掛金	15,538		16,609		11,545	
2	※2	短期借入金	457		10,608		1,042	
3		転換社債 (1年以内償還予定)	14,540		—		12,524	
4		未払金	11,064		10,406		8,899	
5		未払法人税等	2,115		4,103		683	
6		賞与引当金	1,598		1,689		1,844	
7		デリバティブ債務	—		—		437	
8		繰延ヘッジ利益	2,815		3,113		—	
9		その他	1,799		1,476		1,271	
		流動負債合計	49,929	45.5	48,007	35.0	38,249	34.1
II		固定負債						
1		長期借入金	—		10,000		10,000	
2		繰延税金負債	1,058		2,051		1,883	
3		退職給付引当金	3,028		2,868		2,994	
4		役員退職慰労引当金	319		—		343	
5		連結調整勘定	357		253		305	
6		その他	2,748		3,407		2,817	
		固定負債合計	7,512	6.8	18,581	13.6	18,344	16.4
		負債合計	57,441	52.3	66,588	48.6	56,593	50.5
		(少数株主持分)						
		少数株主持分	1,616	1.5	1,828	1.3	1,653	1.5
		(資本の部)						
I		資本金						
			4,772	4.3	11,685	8.5	5,780	5.2
II		資本剰余金						
			8,520	7.8	15,433	11.3	9,528	8.5
III		利益剰余金						
			36,003	32.8	39,334	28.7	37,164	33.1
IV		その他有価証券 評価差額金						
			2,036	1.8	2,723	2.0	2,145	1.9
V		為替換算調整勘定						
			△525	△0.5	△524	△0.4	△769	△0.7
VI		自己株式						
			△12	△0.0	△23	△0.0	△18	△0.0
		資本合計	50,795	46.2	68,628	50.1	53,832	48.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	109,853	100.0	137,045	100.0	112,079	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			86,268	100.0		89,325	100.0	159,052	100.0	
II 売上原価			42,159	48.9		43,852	49.1	80,177	50.4	
売上総利益			44,109	51.1		45,472	50.9	78,874	49.6	
III 販売費及び一般管理費 ※1										
1 販売手数料		2,633			—		4,762			
2 販売促進費		15,967			—		30,108			
3 広告宣伝費		3,372			—		4,930			
4 運賃・保管料		4,503			—		8,462			
5 給料・賃金		3,737			—		7,315			
6 その他		7,924	38,139	44.2	—	38,758	43.4	15,800	71,378	44.9
営業利益			5,970	6.9		6,714	7.5		7,496	4.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		20			34		56			
2 受取配当金		143			64		195			
3 持分法による 投資利益		7			—		—			
4 連結調整勘定償却		51			51		103			
5 為替差益		36			23		60			
6 その他		133	392	0.4	83	257	0.3	251	667	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		46			55		113			
2 たな卸資産廃棄損		166			241		552			
3 持分法による投資 損失		—			34		27			
4 社債転換費用		—			105		1			
5 休止資産減価償却費		103			—		135			
6 その他		145	461	0.5	49	487	0.5	125	955	0.6
経常利益			5,901	6.8		6,484	7.3		7,208	4.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	619			0		751			
2 投資有価証券売却益		0			0		554			
3 貸倒引当金戻入益		—			1		—			
4 営業権譲渡益		—	619	0.7	—	2	0.0	427	1,733	1.1
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	621			222		1,141			
2 減損損失	※4	—			285		—			
3 ゴルフ会員権評価損		0			30		64			
4 投資有価証券評価損		3	624	0.7	56	595	0.7	31	1,237	0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,896	6.8		5,892	6.6		7,704	4.8
法人税、住民税及 び事業税		2,275			4,148		2,037			
法人税等調整額		91	2,367	2.7	△1,741	2,407	2.7	973	3,011	1.9
少数株主利益			18	0.0		53	0.1		31	0.0
中間(当期) 純利益			3,510	4.1		3,431	3.8		4,661	2.9

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			8,520		9,528		8,520
II 資本剰余金増加高							
転換社債の株式転換による増加高		—	—	5,904	5,904	1,007	1,007
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			8,520		15,433		9,528
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			33,265		37,164		33,265
II 利益剰余金増加高							
1 合併による剰余金増加高		—	—	—	—	9	—
2 中間 (当期) 純利益		3,510	3,510	3,431	3,431	4,661	4,670
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		772	—	1,185	—	772	—
2 取締役賞与金		—	772	76	1,261	—	772
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			36,003		39,334		37,164

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,896	5,892	7,704
2 減価償却費		2,261	2,366	4,807
3 減損損失		—	285	—
4 賞与引当金の増減額 (減少: △)		△39	△156	206
5 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		119	△138	82
6 未払金の増減額 (減少: △)		2,485	2,843	466
7 確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (減少: △)		△530	△315	△539
8 未収入金の増減額 (増加: △)		△1,124	△1,198	△486
9 受取利息及び配当金		△164	△98	△252
10 支払利息		46	55	113
11 為替差損益 (差益: △)		△36	△23	△60
12 持分法による投資損益 (利益: △)		△7	34	27
13 ゴルフ会員権評価損		0	30	64
14 固定資産売却益		△619	△0	△751
15 固定資産処分損		621	222	1,141
16 営業権譲渡益		—	—	△427
17 売上債権の増減額 (増加: △)		△4,105	△15,188	633
18 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△368	△1,031	△89
19 仕入債務の増減額 (減少: △)		2,405	5,799	△2,223
20 未払消費税等の増減額 (減少: △)		32	205	△184
21 その他の増減額		△121	△595	△692
22 役員賞与の支払額		△3	△76	△3
小計		6,748	△1,086	9,536
23 利息及び配当金の受取額		159	77	254
24 利息の支払額		△6	△56	△113
25 法人税等の支払額		△2,157	△758	△3,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,743	△1,823	6,295

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△1,126	△471	△2,935
2 有価証券の売却による収入		75	0	765
3 固定資産の取得による支出		△1,961	△4,110	△5,181
4 固定資産の売却による収入		822	59	1,159
5 営業権譲渡による収入		—	—	427
6 貸付による支出		△100	△1,350	△905
7 貸付金の回収による収入		261	242	641
8 その他の増減額		△31	115	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,060	△5,514	△6,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 借入による収入		124	13,000	16,233
2 借入金の返済による支出		△747	△3,481	△6,224
3 コマーシャル・ペーパーの発行による収入		10,000	—	10,000
4 コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△10,000	—	△10,000
5 社債の償還による支出		—	△715	—
6 転換社債償還預託金の支払額		—	△10,648	—
7 配当金支払額		△766	△1,172	△768
8 少数株主への配当金支払額		△72	—	△72
9 自己株式の取得及び売却による増減額		△2	△5	△7
10 その他の増減額		—	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,464	△3,022	9,160
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17	50	9
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,236	△10,310	9,387
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,714	24,131	14,714
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	—	29
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		15,950	13,820	24,131

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. 東京職域販売㈱ ㈱名古屋サービス サウンドフーズ㈱ カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. サウンドフーズ㈱ カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 カゴメ不動産㈱ カゴメ物流サービス㈱ KAGOME INC. サウンドフーズ㈱ カゴメラビオ㈱ 台湾可果美股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 世羅菜園㈱</p> <p>(3) 非連結子会社3社(愛知トマト㈱他)及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 世羅菜園㈱</p> <p>(3) 非連結子会社5社(愛知トマト㈱他)及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 世羅菜園㈱</p> <p>(3) 非連結子会社3社(愛知トマト㈱他)及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、東京職域販売㈱、㈱名古屋サービス、サウンドフーズ㈱及びカゴメラビオ㈱の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、サウンドフーズ㈱及びカゴメラビオ㈱の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、サウンドフーズ㈱及びカゴメラビオ㈱の決算日は2月末日であり、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 …主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>②無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p> <p>②無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p> <p>②無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 平成17年3月期にかかわる定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象取引 …外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみでヘッジ手段を利用する方針であります。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、285百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 営業外収益に区分掲記していた「受取保険金」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における営業外収益の「受取保険金」は13百万円であります。</p> <p>2 営業外費用に区分掲記していた「輸入雑損失」は、当中間連結会計期間において金額が僅少であるため、「たな卸資産廃棄損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における営業外費用の「輸入雑損失」は37百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当中間連結会計期間において資産総額の100分の5を超えるため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」の金額は2,915百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の主な内容は、前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書に記載しておりましたが、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書関係注記に記載することといたしました。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、60百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が101百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が、101百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により8,696百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により431百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,517百万円減少しております。
※2 担保資産 短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 1,442百万円 その他 539 <hr/> 計 1,982	※2 担保資産 短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 1,597百万円 その他 537 <hr/> 計 2,135	※2 担保資産 短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 1,487百万円 その他 661 <hr/> 計 2,148
※3 有形固定資産の減価償却累計額は、60,243百万円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、62,105百万円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、61,639百万円であります。
4 偶発債務 (債務保証) 従業員住宅資金借入 40百万円 世羅菜園㈱銀行借入 424 (有)いわき小名浜菜園 銀行借入他 1,341	4 偶発債務 (債務保証) 従業員住宅資金借入 32百万円 世羅菜園㈱銀行借入 830 (有)いわき小名浜菜園 銀行借入他 2,507 加太菜園㈱未払債務 1,081	4 偶発債務 (債務保証) 従業員住宅資金借入 36百万円 世羅菜園㈱銀行借入 847 (有)いわき小名浜菜園 銀行借入 1,050
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミット メントの総額 31,700百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 31,700	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 の総額 21,700百万円 借入実行残高 6,000 <hr/> 差引額 15,700	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 の総額 21,700百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 21,700

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1	※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 販売手数料 2,449百万円 販売促進費 15,829 広告宣伝費 3,484 運賃・保管料 4,653 取締役報酬 166 監査役報酬 21 給料・賃金 3,877 賞与引当金繰入額 1,122 退職給付費用 194 役員退職慰労金 124 減価償却費 574	※1								
※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 4百万円 土地 615	※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地他 0百万円	※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地 727百万円 建物及び構築物他 23								
※3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 48百万円 機械装置及び運搬具 23 土地 542 工具・器具及び備品他 7	※3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 42百万円 機械装置及び運搬具 160 工具・器具及び備品 9 土地他 9	※3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 112百万円 機械装置及び運搬具 395 土地 566 工具・器具及び備品他 66								
※4	※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="639 1072 991 1196"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 八代郡他 (2件)</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産グルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（285百万円）として特別損失に計上いたしました。主な減損損失は土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	山梨県 八代郡他 (2件)	遊休 資産	土地	—	※4
場所	用途	種類	その他							
山梨県 八代郡他 (2件)	遊休 資産	土地	—							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係</p> <table data-bbox="215 301 566 388"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,320百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>12,630</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>15,950</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,320百万円	有価証券勘定	12,630	現金及び現金同等物	<u>15,950</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係</p> <table data-bbox="647 301 999 388"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,888百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>8,931</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>13,820</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,888百万円	有価証券勘定	8,931	現金及び現金同等物	<u>13,820</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係</p> <table data-bbox="1080 301 1431 388"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,400百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>19,730</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>24,131</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,400百万円	有価証券勘定	19,730	現金及び現金同等物	<u>24,131</u>
現金及び預金勘定	3,320百万円																			
有価証券勘定	12,630																			
現金及び現金同等物	<u>15,950</u>																			
現金及び預金勘定	4,888百万円																			
有価証券勘定	8,931																			
現金及び現金同等物	<u>13,820</u>																			
現金及び預金勘定	4,400百万円																			
有価証券勘定	19,730																			
現金及び現金同等物	<u>24,131</u>																			
<p>2</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換)</p> <table data-bbox="647 471 999 646"> <tr> <td>転換社債の転換に よる資本金増加額</td> <td>5,904百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換によ る資本準備金増加額</td> <td>5,904</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換によ る転換社債減少額</td> <td><u>11,808</u></td> </tr> </table>	転換社債の転換に よる資本金増加額	5,904百万円	転換社債の転換によ る資本準備金増加額	5,904	転換社債の転換によ る転換社債減少額	<u>11,808</u>	<p>2 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換)</p> <table data-bbox="1080 471 1431 646"> <tr> <td>転換社債の転換に よる資本金増加額</td> <td>1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換によ る資本準備金増加額</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換によ る転換社債減少額</td> <td><u>2,015</u></td> </tr> </table>	転換社債の転換に よる資本金増加額	1,007百万円	転換社債の転換によ る資本準備金増加額	1,007	転換社債の転換によ る転換社債減少額	<u>2,015</u>						
転換社債の転換に よる資本金増加額	5,904百万円																			
転換社債の転換によ る資本準備金増加額	5,904																			
転換社債の転換によ る転換社債減少額	<u>11,808</u>																			
転換社債の転換に よる資本金増加額	1,007百万円																			
転換社債の転換によ る資本準備金増加額	1,007																			
転換社債の転換によ る転換社債減少額	<u>2,015</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39</td> <td>24</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,657</td> <td>2,034</td> <td>1,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,697</td> <td>2,059</td> <td>1,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	39	24	15	工具・器具及び備品	3,657	2,034	1,622	合計	3,697	2,059	1,638	1年内	811百万円	1年超	884	合計	1,696	支払リース料	537百万円	減価償却費相当額	491	支払利息相当額	39	1年内	4百万円	1年超	5	合計	10	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31</td> <td>21</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,390</td> <td>1,888</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,432</td> <td>1,918</td> <td>1,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	31	21	10	工具・器具及び備品	3,390	1,888	1,501	ソフトウェア	10	8	1	合計	3,432	1,918	1,514	1年内	704百万円	1年超	855	合計	1,560	支払リース料	482百万円	減価償却費相当額	441	支払利息相当額	34	1年内	6百万円	1年超	15	合計	22	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35</td> <td>21</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,566</td> <td>2,155</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,601</td> <td>2,177</td> <td>1,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	35	21	13	工具・器具及び備品	3,566	2,155	1,410	合計	3,601	2,177	1,424	1年内	758百万円	1年超	837	合計	1,595	支払リース料	1,011百万円	減価償却費相当額	950	支払利息相当額	75	1年内	7百万円	1年超	17	合計	25
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	39	24	15																																																																																																									
工具・器具及び備品	3,657	2,034	1,622																																																																																																									
合計	3,697	2,059	1,638																																																																																																									
1年内	811百万円																																																																																																											
1年超	884																																																																																																											
合計	1,696																																																																																																											
支払リース料	537百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	491																																																																																																											
支払利息相当額	39																																																																																																											
1年内	4百万円																																																																																																											
1年超	5																																																																																																											
合計	10																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	31	21	10																																																																																																									
工具・器具及び備品	3,390	1,888	1,501																																																																																																									
ソフトウェア	10	8	1																																																																																																									
合計	3,432	1,918	1,514																																																																																																									
1年内	704百万円																																																																																																											
1年超	855																																																																																																											
合計	1,560																																																																																																											
支払リース料	482百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	441																																																																																																											
支払利息相当額	34																																																																																																											
1年内	6百万円																																																																																																											
1年超	15																																																																																																											
合計	22																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	35	21	13																																																																																																									
工具・器具及び備品	3,566	2,155	1,410																																																																																																									
合計	3,601	2,177	1,424																																																																																																									
1年内	758百万円																																																																																																											
1年超	837																																																																																																											
合計	1,595																																																																																																											
支払リース料	1,011百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	950																																																																																																											
支払利息相当額	75																																																																																																											
1年内	7百万円																																																																																																											
1年超	17																																																																																																											
合計	25																																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="167 351 560 530"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>460</td> <td>225</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 574 571 666"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 744 571 836"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	460	225	234	1年内	94百万円	1年超	161	合計	256	受取リース料	70百万円	減価償却費	47	受取利息相当額	22	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="601 351 994 530"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>538</td> <td>242</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="651 574 1002 666"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="651 744 1002 836"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	538	242	295	1年内	107百万円	1年超	211	合計	319	受取リース料	78百万円	減価償却費	54	受取利息相当額	23	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1035 351 1428 530"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>519</td> <td>263</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1085 574 1436 666"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1085 744 1436 836"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 同左</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	519	263	255	1年内	101百万円	1年超	177	合計	279	受取リース料	78百万円	減価償却費	54	受取利息相当額	24
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	460	225	234																																																											
1年内	94百万円																																																													
1年超	161																																																													
合計	256																																																													
受取リース料	70百万円																																																													
減価償却費	47																																																													
受取利息相当額	22																																																													
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	538	242	295																																																											
1年内	107百万円																																																													
1年超	211																																																													
合計	319																																																													
受取リース料	78百万円																																																													
減価償却費	54																																																													
受取利息相当額	23																																																													
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	519	263	255																																																											
1年内	101百万円																																																													
1年超	177																																																													
合計	279																																																													
受取リース料	78百万円																																																													
減価償却費	54																																																													
受取利息相当額	24																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	3,985	7,405	3,419
② その他	100	100	0
計	4,085	7,505	3,419

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF及びF F F	4,631
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,468
その他	7,999
計	15,099

(注) その他有価証券で時価のない株式について、3百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間連結会計期間末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに中間連結会計期間における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	5,415	9,984	4,569
② その他	100	100	0
計	5,515	10,084	4,569

2 時価評価されていない有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	4,931
非上場株式	2,418
その他	3,999
計	11,350

(注) その他有価証券で時価のある株式について、56百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間連結会計期間末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに中間連結会計期間における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	5,454	9,057	3,603
② その他	100	100	0
計	5,554	9,157	3,603

2 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF及びF F F	9,731
非上場株式	2,429
その他	9,999
計	22,160

(注) その他有価証券で時価のある株式について28百万円、時価のない株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

為替先物予約 (長期為替予約含む) を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

為替先物予約 (長期為替予約含む) を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

為替先物予約 (長期為替予約含む) を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,781	1,487	86,268	—	86,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	5,640	5,650	(5,650)	—
計	84,792	7,127	91,919	(5,650)	86,268
営業費用	79,257	6,694	85,951	(5,653)	80,298
営業利益	5,534	432	5,967	2	5,970

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,085	1,240	89,325	—	89,325
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	5,210	5,214	(5,214)	—
計	88,089	6,450	94,540	(5,214)	89,325
営業費用	81,787	6,038	87,825	(5,214)	82,611
営業利益	6,302	412	6,714	—	6,714

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	156,248	2,803	159,052	—	159,052
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	10,192	10,206	(10,206)	—
計	156,263	12,995	169,258	(10,206)	159,052
営業費用	149,413	12,351	161,765	(10,209)	151,555
営業利益	6,849	643	7,493	3	7,496

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 657円65銭 1株当たり中間純利益 45円45銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 39円18銭	1株当たり純資産額 766円00銭 1株当たり中間純利益 43円00銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 38円06銭	1株当たり純資産額 680円20銭 1株当たり当期純利益 59円35銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 51円33銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,510	3,431	4,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	72
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(72)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,510	3,431	4,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,238	79,813	77,328
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	24	2	43
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(23)	(1)	(41)
(うち諸経費(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(1)	(2)
普通株式増加数(千株)	13,005	10,419	12,914
(うち転換社債)(千株)	(13,005)	(10,419)	(12,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,606		3,534		2,506		
2 受取手形		70		61		58		
3 売掛金	※1	17,050		27,479		12,508		
4 有価証券		12,630		8,931		19,730		
5 たな卸資産		10,976		11,798		10,877		
6 未収入金		2,890		14,076		2,253		
7 デリバティブ債権		2,815		3,113		—		
8 繰延ヘッジ損失		—		—		437		
9 その他		5,189		7,868		6,245		
貸倒引当金		△18		△48		△18		
流動資産合計		53,211	54.5	76,816	62.6	54,599	55.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2							
(1) 建物		7,867		8,614		8,420		
(2) 機械及び装置		8,836		9,544		9,840		
(3) 土地		5,250		2,516		2,516		
(4) その他		3,620		1,614		1,647		
計		25,575		22,289		22,424		
2 無形固定資産		1,349		2,037		1,672		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		9,250		11,554		10,622		
(2) 関係会社株式		6,565		7,126		6,660		
(3) その他		1,973		3,220		2,000		
貸倒引当金		△249		△263		△263		
計		17,540		21,637		19,019		
固定資産合計		44,465	45.5	45,964	37.4	43,117	44.1	
資産合計		97,676	100.0	122,780	100.0	97,716	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	支払手形	1,071		975		801		
2	買掛金	13,108		14,726		10,117		
3	短期借入金	924		10,950		500		
4	転換社債 (1年以内償還予定)	14,540		—		12,524		
5	未払金	9,954		9,372		8,008		
6	未払法人税等	1,886		3,957		628		
7	賞与引当金	1,396		1,494		1,651		
8	デリバティブ債務	—		—		437		
9	繰延ヘッジ利益	2,815		3,113		—		
10	その他	1,491		1,008		807		
	流動負債合計	47,189	48.3	45,597	37.1	35,477	36.3	
II	固定負債							
1	長期借入金	—		10,000		10,000		
2	退職給付引当金	1,580		1,670		1,577		
3	役員退職慰労引当金	310		—		332		
4	その他	732		1,314		742		
	固定負債合計	2,623	2.7	12,984	10.6	12,652	13.0	
	負債合計	49,812	51.0	58,581	47.7	48,130	49.3	
(資本の部)								
I	資本金	4,772	4.9	11,685	9.5	5,780	5.9	
II	資本剰余金							
	資本準備金	8,520		15,433		9,528		
	資本剰余金合計	8,520	8.7	15,433	12.6	9,528	9.7	
III	利益剰余金							
1	利益準備金	1,193		1,193		1,193		
2	任意積立金	27,127		28,661		27,127		
3	中間(当期)未処分利益	4,437		4,747		4,061		
	利益剰余金合計	32,757	33.5	34,602	28.2	32,382	33.1	
IV	その他有価証券評価差額金	1,824	1.9	2,500	2.0	1,911	2.0	
V	自己株式	△12	△0.0	△23	△0.0	△18	△0.0	
	資本合計	47,863	49.0	64,198	52.3	49,586	50.7	
	負債・資本合計	97,676	100.0	122,780	100.0	97,716	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		79,590	100.0	83,637	100.0	146,042	100.0
II 売上原価		37,813	47.5	40,079	47.9	71,334	48.8
売上総利益		41,776	52.5	43,557	52.1	74,707	51.2
III 販売費及び一般管理費		36,396	45.7	37,487	44.8	68,001	46.6
営業利益		5,379	6.8	6,070	7.3	6,705	4.6
IV 営業外収益	※1	424	0.5	324	0.4	743	0.5
V 営業外費用	※2	501	0.6	496	0.6	919	0.6
経常利益		5,302	6.7	5,898	7.1	6,530	4.5
VI 特別利益	※3	619	0.8	1	0.0	1,297	0.9
VII 特別損失	※4	606	0.8	206	0.3	3,271	2.3
税引前中間（当期）純利益		5,316	6.7	5,692	6.8	4,556	3.1
法人税、住民税及び事業税		1,985		3,947		1,605	
法人税等調整額		112	2.097	△1,732	2.215	107	1.713
中間（当期）純利益		3,218	4.1	3,477	4.2	2,843	1.9
前期繰越利益		1,218		1,270		1,218	
中間（当期）未処分利益		4,437		4,747		4,061	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 …同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 …同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年6月21日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。 これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象取引 …外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ「未払金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、60百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が101百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、101百万円減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により8,696百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により431百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,517百万円減少しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は45,744百万円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は47,334百万円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は46,905百万円であります。
3 偶発債務 (債務保証)	3 偶発債務 (債務保証)	3 偶発債務 (債務保証)
百万円	百万円	百万円
従業員住宅資金借入 40	従業員住宅資金借入 32	従業員住宅資金借入 36
世羅菜園㈱銀行借入 424	世羅菜園㈱銀行借入 830	世羅菜園㈱銀行借入 847
カゴメ物流サービス ㈱未払債務 15	カゴメ物流サービス ㈱未払債務 10	カゴメ物流サービス ㈱未払債務 11
㈲いわき小名浜菜園 銀行借入他 1,341	㈲いわき小名浜菜園 銀行借入他 2,507	㈲いわき小名浜菜園 銀行借入 1,050
加太菜園㈱未払債務 1,081	加太菜園㈱未払債務 1,081	
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 31,700百万円 の総額 借入実行残高 — 差引額 31,700	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 総額 21,700百万円 借入実行残高 6,000 差引額 15,700	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 総額 21,700百万円 借入実行残高 — 差引額 21,700

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> 受取利息 4 有価証券利息 1 受取配当金 230 賃貸収入 99	※1 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> 受取利息 10 有価証券利息 2 受取配当金 122 賃貸収入 103	※1 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> 受取利息 10 有価証券利息 4 受取配当金 380 賃貸収入 211
※2 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> 支払利息 40 賃貸原価 74 たな卸資産廃棄損 161 休止資産減価償却費 103	※2 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> 支払利息 43 賃貸原価 70 たな卸資産廃棄損 239 社債転換費用 105	※2 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> 支払利息 100 賃貸原価 146 たな卸資産廃棄損 386 休止資産減価償却費 135
※3 特別利益のうち主要なものは次の通りであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> 固定資産売却益 619 投資有価証券売却益 0	※3 —————	※3 特別利益のうち主要なものは次の通りであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> 固定資産売却益 742 投資有価証券売却益 554
※4 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> 固定資産処分損 603 投資有価証券評価損 3	※4 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> 固定資産処分損 122 投資有価証券評価損 56 ゴルフ会員権評価損 27	※4 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> 固定資産処分損 3,180 投資有価証券評価損 27 ゴルフ会員権評価損 63
5 減価償却実施額 <p style="text-align: right;">百万円</p> 有形固定資産 1,585 無形固定資産 98	5 減価償却実施額 <p style="text-align: right;">百万円</p> 有形固定資産 1,639 無形固定資産 158	5 減価償却実施額 <p style="text-align: right;">百万円</p> 有形固定資産 3,409 無形固定資産 202

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>616</td> <td>319</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>3,519</td> <td>1,968</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,135</td> <td>2,287</td> <td>1,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	616	319	297	工具・器具 及び備品	3,519	1,968	1,550	合計	4,135	2,287	1,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>623</td> <td>309</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及 び備品</td> <td>3,318</td> <td>1,849</td> <td>1,468</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,951</td> <td>2,167</td> <td>1,784</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	623	309	314	工具・器具及 び備品	3,318	1,849	1,468	ソフトウェア	10	8	1	合計	3,951	2,167	1,784	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>655</td> <td>326</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>3,502</td> <td>2,113</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,158</td> <td>2,440</td> <td>1,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	車両及び 運搬具	655	326	329	工具・器具 及び備品	3,502	2,113	1,388	合計	4,158	2,440	1,717
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																			
車両及び 運搬具	616	319	297																																																			
工具・器具 及び備品	3,519	1,968	1,550																																																			
合計	4,135	2,287	1,848																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																			
車両及び 運搬具	623	309	314																																																			
工具・器具及 び備品	3,318	1,849	1,468																																																			
ソフトウェア	10	8	1																																																			
合計	3,951	2,167	1,784																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																			
車両及び 運搬具	655	326	329																																																			
工具・器具 及び備品	3,502	2,113	1,388																																																			
合計	4,158	2,440	1,717																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,955</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	894百万円	1年超	1,061	合計	1,955	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,877</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	809百万円	1年超	1,068	合計	1,877	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>863百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,936</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	863百万円	1年超	1,073	合計	1,936																																		
1年内	894百万円																																																					
1年超	1,061																																																					
合計	1,955																																																					
1年内	809百万円																																																					
1年超	1,068																																																					
合計	1,877																																																					
1年内	863百万円																																																					
1年超	1,073																																																					
合計	1,936																																																					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	622百万円	減価償却費相当額	533	支払利息相当額	85	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	569百万円	減価償却費相当額	489	支払利息相当額	74	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>993</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,096百万円	減価償却費相当額	993	支払利息相当額	117																																		
支払リース料	622百万円																																																					
減価償却費相当額	533																																																					
支払利息相当額	85																																																					
支払リース料	569百万円																																																					
減価償却費相当額	489																																																					
支払利息相当額	74																																																					
支払リース料	1,096百万円																																																					
減価償却費相当額	993																																																					
支払利息相当額	117																																																					
4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算出方法 同左	4 減価償却費相当額の算出方法 同左																																																				
5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	5 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算出方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 619円70銭 1株当たり中間純利益 41円67銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 35円94銭	1株当たり純資産額 716円55銭 1株当たり中間純利益 43円57銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 38円57銭	1株当たり純資産額 626円48銭 1株当たり当期純利益 35円84銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 31円19銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,218	3,477	2,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	72
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(72)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,218	3,477	2,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,238	79,813	77,328
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	24	2	43
(うち支払利息(税額相当額控除 後))(百万円)	(23)	(1)	(41)
(うち諸経費(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(1)	(2)
普通株式増加数(千株)	13,005	10,419	12,914
(うち転換社債)(千株)	(13,005)	(10,419)	(12,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------|--------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月22日 |
| 及びその添付書類 | (第61期) | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中田 恵美 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中田 恵美 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。